

フロンティア部テーマ公募型事業の概要説明

2025年1月20日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
フロンティア部

1. フロンティア部のテーマ公募型事業概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) NEDO懸賞金活用型プログラム

4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

3. 2025年度公募に関する情報

1.1. NEDOのご紹介



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

- NEDOは、持続可能な社会の実現に必要な研究開発の推進を通じて、イノベーションを創出する、国立研究開発法人です。
- リスクが高い革新的な技術の開発や実証を行い、成果の社会実装を促進する「イノベーション・アクセラレーター」として、社会課題の解決を目指します。



技術領域



エネルギー・環境技術

エネルギー

環境



産業技術

機械システム

電子・情報通信

バイオ
テクノロジー

材料・
ナノテクノロジー



スタートアップ・
分野横断

1.2. テーマ公募型事業位置づけ

NEDO先導研究プログラム

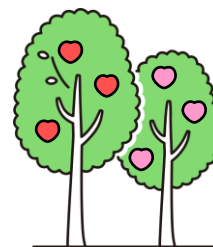
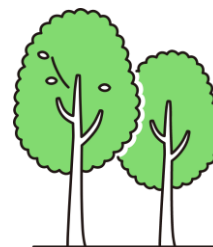
未踏チャレンジ

新技術先導研究
プログラム

官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）

NEDO懸賞金活用型
プログラム

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の
研究開発・社会実装促進プログラム



シーズ発掘・創出

シーズ育成

本格研究

社会実装・実用化

1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) NEDO懸賞金活用型プログラム

4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の
研究開発・社会実装促進プログラム

3. 2025年度公募に関する情報

2.1. NEDO先導研究プログラム



脱炭素社会の実現や新産業創出に向けた課題の解決に資する「技術シーズ」を発掘・育成

事業期間：2014年度～（終了時期設定なし）

N E D O 先導研究プログラム

新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境新技術先導研究プログラム(エネ環)

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

← 海外展開部
で担当

新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム(新新)

未踏チャレンジ

1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) NEDO懸賞金活用型プログラム

4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

3. 2025年度公募に関する情報

2.1.1. 新技術先導研究プログラム

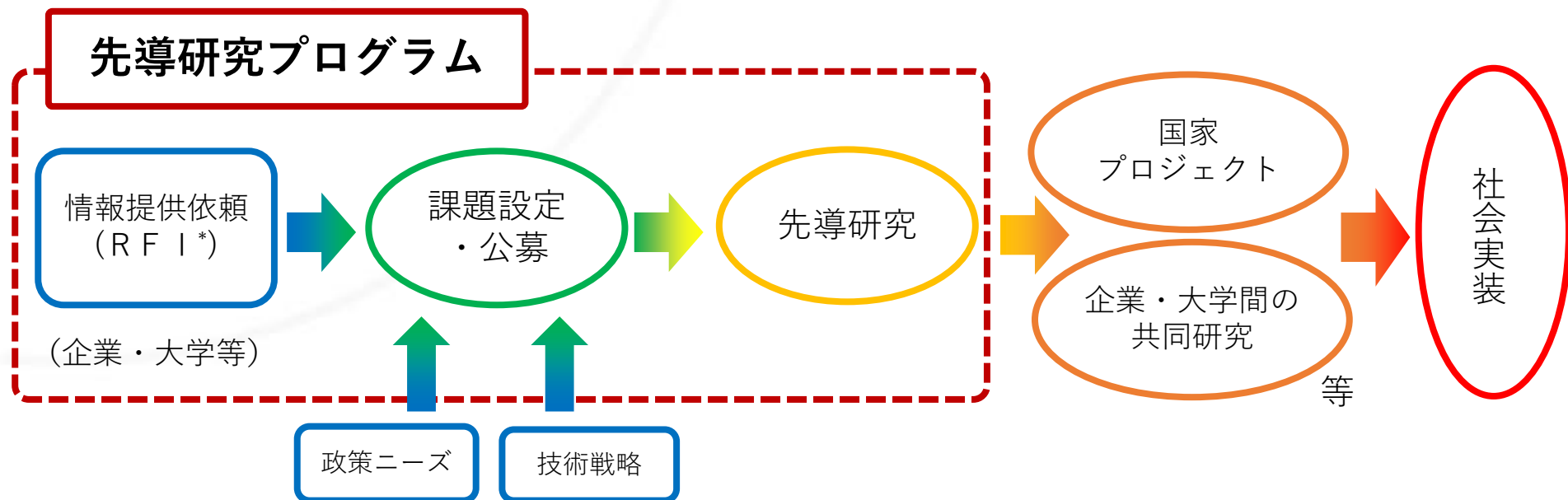
（「エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発」は除く）

	新技術先導研究プログラム	
	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム
概要	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。	新産業・革新技術創出に向けて、事業開始後15年から20年以上先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。
事業形態	委託	
各テーマの実施期間	最大3年間 （中間評価は実施期間2年の場合は1年目下期、3年の場合は2年目下期に実施し、最終年の実施可否や実施内容を決定）	
各テーマの規模	総額2億円以内 （1年目：1億円以内、2年目：5,000万円以内、3年目：5,000万円以内）	
実施体制	企業及び大学・公的研究機関等※による産学連携体制	

※ 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

2.1.1. 新技術先導研究プログラム

- 脱炭素社会の実現や新産業創出に向けて、エネルギー・環境分野、産業技術分野において、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成する。
- これにより、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげる。



*RFI: Request For Information

※未踏チャレンジは公募課題ではなく領域を設定

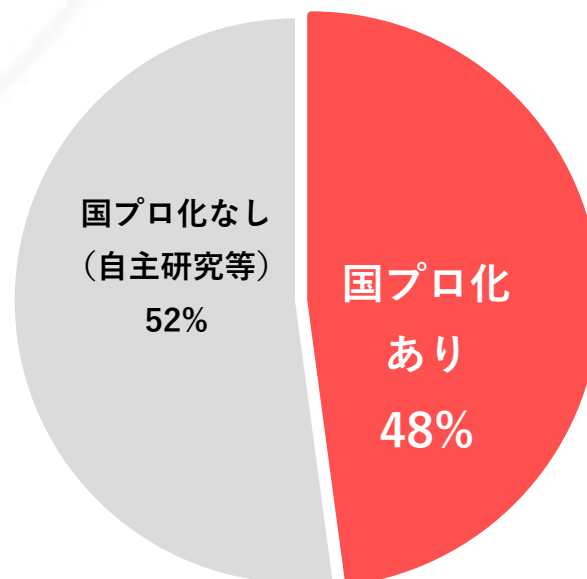
2.1.1. 新技術先導研究プログラム

これまでの実績

2023年9月までに終了した新技術先導研究プログラム236テーマのうち、**113テーマ**が国家プロジェクトに発展。

→ 国家プロジェクトに移行した割合は**約48%**

→ 113テーマのうち、NEDOプロに移行したのは**89テーマ**



* 2023年度における追跡調査において、アンケート対象とした291テーマのうち、251テーマから回答あり（回収率 86.3%）。このうち、236テーマが新技術先導研究の終了テーマで、うち113テーマが国プロ化。

2.1.1. 新技術先導研究プログラム

公募対象となる研究開発課題一覧

・ エネルギー・環境新技術先導研究プログラム①

課題番号	研究開発課題
A.革新的環境イノベーション戦略 ⑥高効率・低コストなパワーエレクトロニクス技術等の開発	
I -A1	超高耐圧SiCデバイスの技術開発
B.革新的環境イノベーション戦略 ⑬自動車、航空機等の電動化の拡大（高性能蓄電池等）と環境性能の大幅向上	
I -B1	新たな材料設計指針に基づく永久磁石の高性能化技術開発
C.革新的環境イノベーション戦略 ⑱プラスチック等の高度資源循環技術の開発	
I -C1	PFAS分解・無害化のための技術開発
D.革新的環境イノベーション戦略 ⑳製造技術革新・炭素再資源化による機能性化学品製造の実現	
I -D1	CO2を原料としたBTX製造技術開発
E.革新的環境イノベーション戦略 ㉑ゲノム編集等バイオテクノロジーの応用	
I -E1	合成生物学的手法を活用した資源自律経済の実現に資する研究開発
F.革新的環境イノベーション戦略 ㉒バイオマスによる原料転換技術の開発	
I -F1	バイオマスの構造材料適用に資する基盤技術開発

2.1.1. 新技術先導研究プログラム

公募対象となる研究開発課題一覧

・ エネルギー・環境新技術先導研究プログラム②

課題番号	研究開発課題
G.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ②水素・燃料アンモニア産業	
I -G1	燃料アンモニア貯槽・輸送設備のリスクベースドメンテナンス技術開発
H.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ③次世代熱エネルギー産業	
I -H1	高効率水素利用とカーボンニュートラルに資する熱需要向け酸素水素燃焼技術
I.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ④バイオジェット燃料等・合成燃料	
I -I1	SAF原料となるエタノール生産に向けたソルガム糖蜜の革新的な濃縮技術開発
J.2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ⑥半導体・情報通信産業	
I -J1	ブレインモルフィックの探求によるリザーコンピューティングの高度化に向けた研究開発
I -J2	高速通信システムの実現に資するミリ波・テラヘルツ波帯に対応したデバイス向け材料の研究開発
K.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ③資源循環関連産業	
I -K1	プラスチック資源の高度ケミカルリサイクル技術開発

2.1.1. 新技術先導研究プログラム

公募対象となる研究開発課題一覧

・新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム

課題番号	研究開発課題
A.統合イノベーション戦略2024 労働力不足の解消やGX等にも資する環境変化に柔軟に対応可能な革新的なAIロボット等の研究開発・実装	
II-A1	生活空間を含む人との共存環境下でのロボティクス活用に資する革新的アクチュエータ等の構築
B.統合イノベーション戦略2024 画像及びロボティクス等の基盤モデル構築に向けた更なる研究開発の実施	
II-B1	人への依存度の高い業務の代替、協業を可能とするAI enhanced ヒューマノイドロボットの開発
C.量子技術	
II-C1	量子計測・センシングの高度化に資する基盤技術の開発
D.バイオエコノミー戦略 4.バイオエコノミー市場拡大に向けた施策 (1) バイオものづくり・バイオ由来製品 5)今後の取組の方向性 ②技術開発の加速化	
II-D1	DBTLサイクルの高速化に資する非破壊計測基盤技術の開発
E.マテリアル革新力強化戦略 マテリアル技術【社会のあらゆる基盤を支えるマテリアル革新力の強化】	
II-E1	希少金属資源の分離・回収負荷低減技術の開発
F.マテリアル革新力強化戦略 革新的マテリアルの開発と迅速な社会実装	
II-F1	インフラの常時モニタリングに用いる自立型センシングシステムの開発

(参考) フロンティア育成事業



事業概要：

将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、**国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域を扱う。**

公募対象となる研究開発課題一覧

課題番号	研究開発課題
Ⅲ-A1	極限マテリアル／産業用高温超電導電磁石開発に資する集合導体化技術の開発
Ⅲ-B1	極限マテリアル／産業用パワーレーザー開発に資する光学材料およびデバイスの開発
Ⅲ-C1	地下未利用資源の活用／天然水素の生成増進・回収実現に向けた研究開発

詳細は本公募をご覧ください（2025年1月下旬公開予定）

1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) NEDO懸賞金活用型プログラム

4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

3. 2025年度公募に関する情報

2.1.2. 未踏チャレンジ

	未踏チャレンジ
事業概要	事業開始後30年先を見据えた温室効果ガスである二酸化炭素の抜本的な排出削減を実現する技術について、 既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズを探索・創出し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげていく。
事業形態	委託
各テーマの 実施期間	最大5年間 (2～3年目に中間評価を実施し、3～4年目以降の実施が認められたものに限る。)
各テーマの規模	年間500万～2,000万円程度
実施体制	企業及び大学等による産学連携体制、 又は大学・公的研究機関等※のみの体制

※ 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

2.1.2. 未踏チャレンジ

事業推進体制

N E D O

研究領域別のオーガナイザー

専門的見地から研究に対して指導・助言

委託契約

最大5年間

年間最大2,000万円

実施者

大学・国研等



企業等



研究開発推進委員会

(研究テーマ毎2回/年)

- ・ 別の要素技術を担う大学や川上川下企業と技術情報を共有する場を提供
- ・ 未踏事業終了後の出口戦略も検討

プログラムオーガナイザー

次世代省エネエレクトロニクス

金沢大学 特任教授

山崎 聡



環境改善志向次世代センシング

東京都市大学 特別教授

藤田 博之



導電材料・エネルギー変換材料

東京科学大学 名誉教授

細野 秀雄



未来構造・機能材料

東京工科大学 学長

香川 豊



東京科学大学 教授

芹澤 武



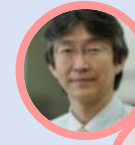
CO₂有効活用

広島大学 特任教授

石谷 治

早稲田大学 教授

関根 泰



(注) 技術分野には変更があり得る
POの所属は2024年12月時点

2025.01.20

1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) NEDO懸賞金活用型プログラム

4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

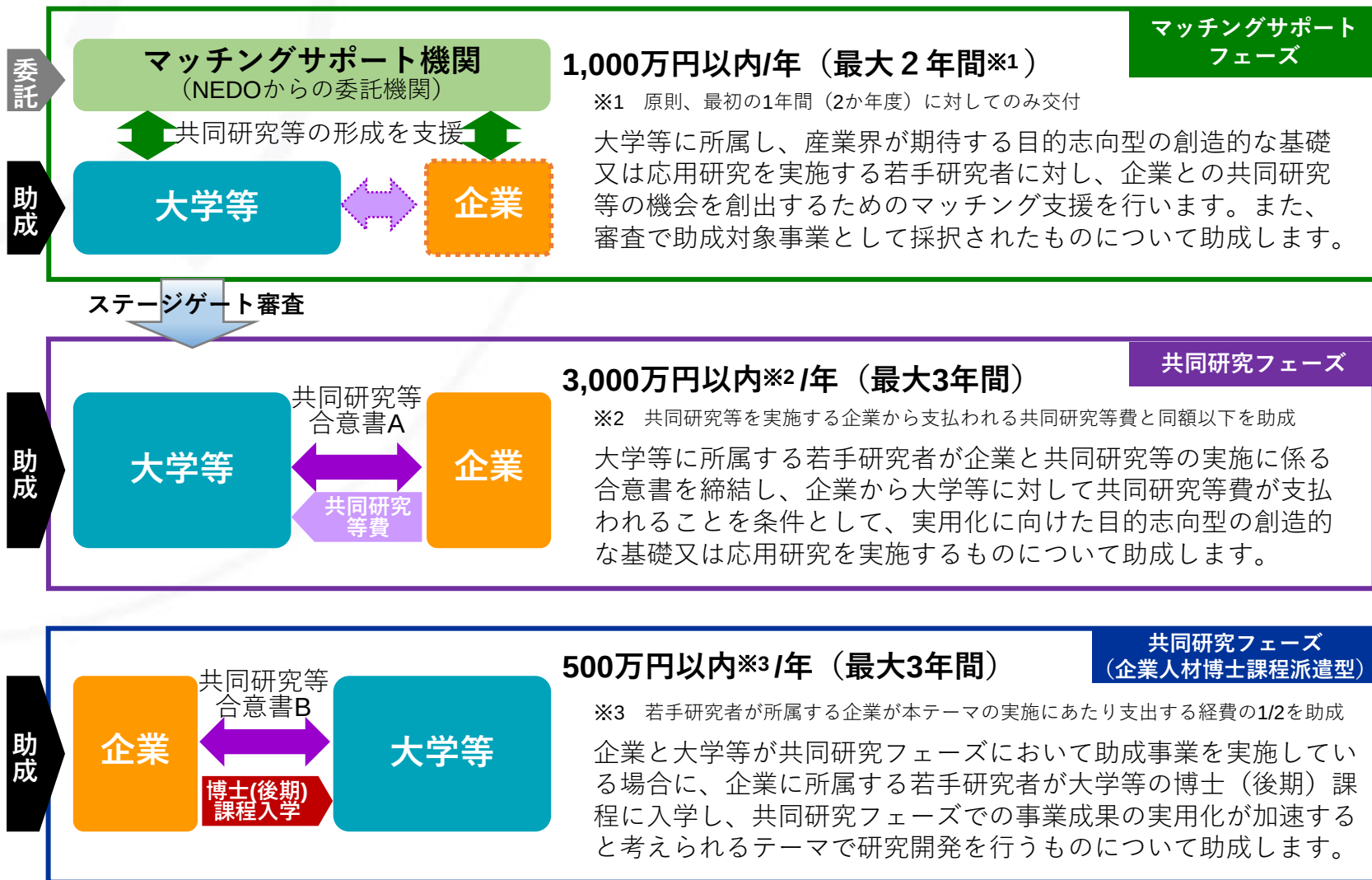
3. 2025年度公募に関する情報

2.2. 官民による若手研究者発掘支援事業



	マッチングサポート フェーズ	共同研究フェーズ	共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)
事業概要	目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献。		
対象	大学等の若手研究者		企業※の若手研究者 ※共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施している企業
事業内容・事業形態	企業との共同研究等の実施に向けたマッチング支援及び研究開発に対する助成	企業との共同研究等に対する助成	大学等の博士（後期）課程に入学し、共同研究フェーズでの事業成果の実用化が加速すると考えられる研究開発を実施するものに助成
各テーマの実施期間	最大2年	最大3年 (2年を超えるテーマは中間評価により継続可否を審査)	最大3年 かつ主任研究者となる若手研究者が博士（後期）課程に在学する期間内 (2年を超えるテーマは中間評価により継続可否を審査)
各テーマの規模	年間1,000万円以内	NEDOからの助成金は年間3,000万円以内 (企業が大学等に支払われる共同研究等費と同額以下)	NEDOからの助成金は年間500万円以内 (企業が本テーマの実施にあたり支出する経費と同額以下)

2.2.事業の内容



2.2. マッチング支援の内容

① 若手研究者発掘支援マッチングプラットフォーム

若手研究者が有する技術シーズを紹介する専門サイトを開設。

<https://wakasapo.nedo.go.jp/>



② 企業へのシーズ紹介イベント

若手研究者の技術シーズを全国の企業に周知。
技術シーズに対する関心事項・要望等を収集。

③ マッチングイベント

若手研究者と企業等とのマッチングイベントを、リアルまたはオンラインで開催。

④ 産学連携集合研修

研究者及び産学連携担当者向けに、産学連携の成立に向けたセミナーを実施。

⑤ 伴走型のフォローアップ支援

企業の関心事項を研究開発計画に反映するサポート、研究開発出口イメージの提案等の助言。

2.2. これまでの実績

マッチングサポートの成果

若手研究者と企業とのマッチングを支援するため、イベントや研修を複数回実施。



▲ マッチングイベントの様子



▲ 若手研究者への研修
(2024年度開催：計4回)

マッチングサポートフェーズ
(第1回～4回公募)
275テーマ

69*テーマが企業との共同研究等へ

* SG審査の通過件数



1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) **NEDO懸賞金活用型プログラム**

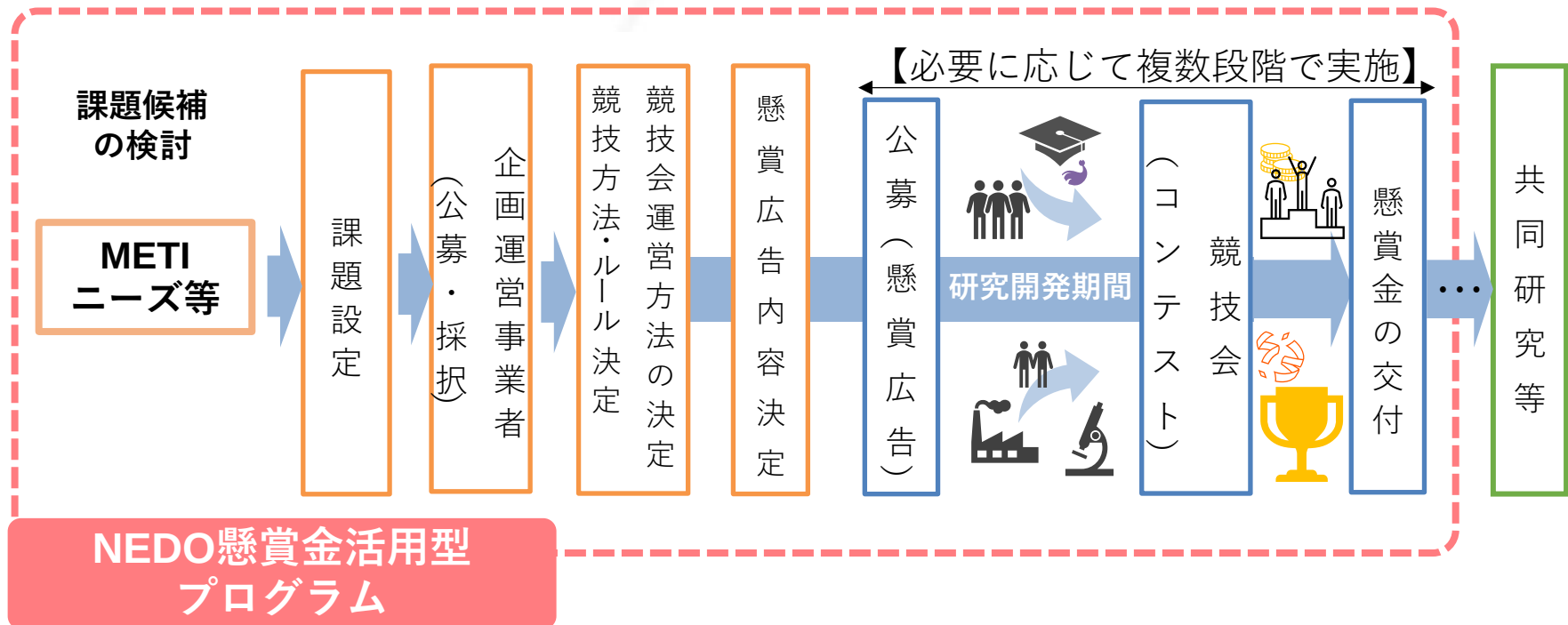
4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

3. 2025年度公募に関する情報

2.3.N E D O 懸賞金活用型プログラム

概要

技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を「コンテスト形式」による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム“NEDO Challenge”により、**将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発掘すること**で、懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会を創出し、短期（2年後まで）に共同研究等につなげることを目指す。



2.3.N E D O 懸賞金活用型プログラム

2023年度設定課題

課題名	コンテスト名	懸賞広告 応募期間	Webサイト
衛星データを活用したソリューション開発	NEDO Challenge, Satellite Data for Green Earth	2024年3月18日 ～4月30日	
リチウムイオン蓄電池の回収システムに関する研究開発	NEDO Challenge, Li-ion Battery 2025	2024年4月10日 ～6月10日	
サイボーグAIチャレンジ	NEDO Challenge, Motion Decoding Using Biosignals	2024年7月25日 ～10月28日	

2024年度設定課題

課題名	コンテスト名	懸賞広告 応募期間	Webサイト
量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション開発	(コンテスト準備中)	2025年3月～ (予定)	
製造事業者の業務ノウハウを形式知化するデジタルソリューション開発	(コンテスト準備中)	2025年3月～ (予定)	
衛星データを活用したソリューション開発	(コンテスト準備中)	2025年5月～ (予定)	

1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略

2. 各事業のご紹介

1) NEDO先導研究プログラム

- ・ 新技術先導研究プログラム
- ・ 未踏チャレンジ

2) 官民による若手研究者発掘支援事業

3) NEDO懸賞金活用型プログラム

4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の
研究開発・社会実装促進プログラム

3. 2025年度公募に関する情報

2.4. 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム



プログラムの枠組み

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」(資源エネルギー庁、NEDO)において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、**2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発**を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

制度概要

制度実施期間	2021年度～2035年度
事業種別	助成（技術開発費 = NEDO助成費（税抜） + 実施者負担）
対象技術	「重要技術」を中心とする、「省エネ法」に定められたエネルギー※（燃料、熱、電気）の国内消費量を削減する技術開発
対象事業者	日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人 ※大学等の単独提案は不可
省エネルギー効果量	2040年度時点において、日本国内で10万 kL/年以上（原油換算）

2.4. 「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」に掲げる重要技術

一次エネルギー供給から最終エネルギー消費まで

エネルギー転換・供給

【次世代電力供給】

- ・低炭素化・脱炭素化を実現する発電技術
- ・次世代電力流通技術
- ・再生可能エネルギー関連技術

【再生可能エネルギーの有効利用】

- ・供給側の調整力
- ・需要側の調整力

【次世代エネルギーインフラ技術】

- ・熱輸送技術
- ・水素等関連技術等

産業

【高効率製造プロセス】

(業種別)

- ・革新的化学品製造技術
- ・革新的製鉄技術
- ・革新的自動車製造技術
- ・革新的半導体製造技術
- ・革新的セメント製造技術
- ・革新的ガラス製造技術

(用途・手段別)

- ・革新的加工技術
- ・革新的熱利用製造技術

家庭・業務

【ZEB・ZEH・LCCMプロセス】

- ・ZEB・ZEH関連技術

【情報機器・システム運用効率化プロセス】

- ・省エネ型データセンター・ICT機器

運輸

【次世代自動車システム】

- ・次世代自動車等（電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車）

【ITS・スマート物流システム】

- ・次世代自動車インフラ
- ・高度道路交通システム（ITS）
- ・スマート物流システム

【次世代航空・船舶・鉄道】

- ・次世代航空・船舶・鉄道技術

部門横断

- ・未利用熱の循環利用
- ・熱エネルギーシステム技術の高度化
- ・ヒートポンプ高度化技術

- ・エネルギーマネジメント技術
- ・パワーエレクトロニクス技術
- ・複合材料・セラミックス製造技術

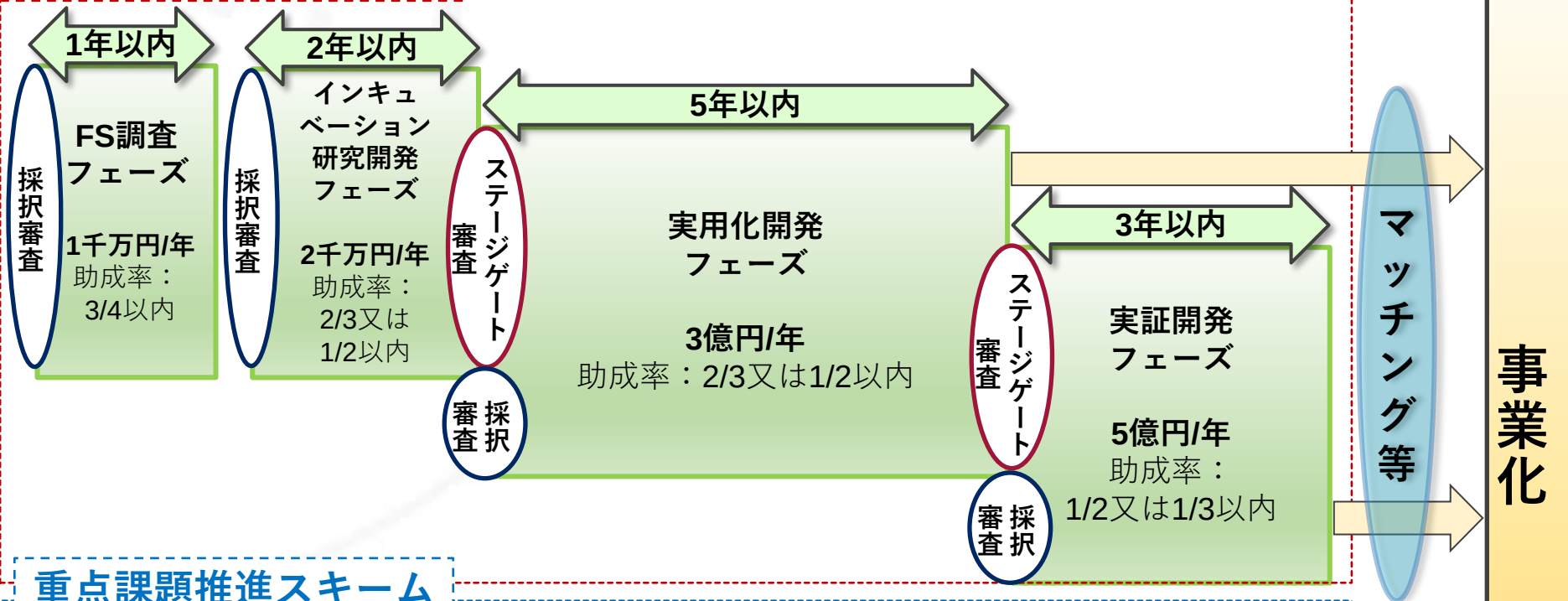
※詳細は、NEDO HP参照

https://www.nedo.go.jp/library/energy_conserv_tech_strat.html

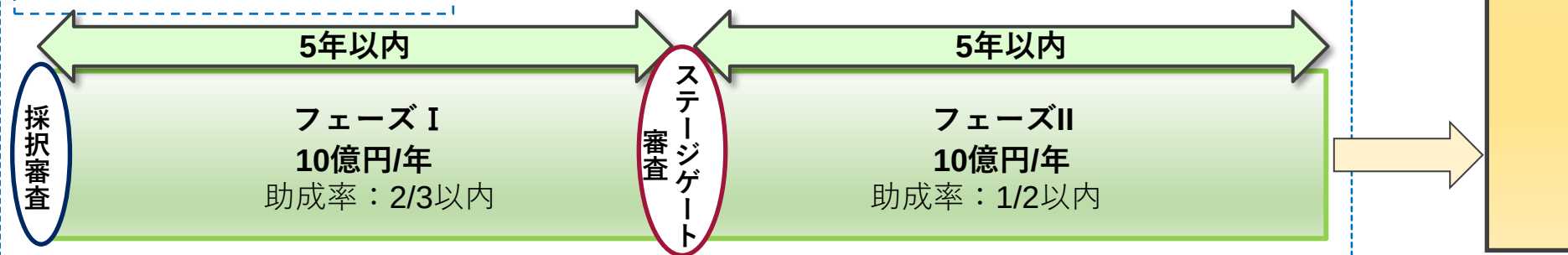
2025.01.20

2.4.公募スキーム 詳細

個別課題推進スキーム



重点課題推進スキーム





2.4.公募スキーム 詳細

	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	
概要	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための事前調査。	技術シーズを活用し、 <u>開発・導入シナリオの策定等</u> を行う。 実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。 <u>本開発終了後3年以内に製品化を目指す。</u>	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、 <u>本開発終了後2年以内に製品化を目指す。</u>	<u>2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決</u> に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。
技術開発費上限※ ¹	1千万円／件・年 助成率：3/4以内	2千万円／件・年 助成率：2/3又は1/2以内	3億円／件・年 助成率：2/3又は1/2以内	5億円／件・年 助成率：1/2又は1/3以内	10億円／件・年 フェーズⅠ、フェーズⅡ 助成率：2/3、1/2以内
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内 当初交付期間※ ² 2年又は3年	3年以内 当初交付期間※ ² 2年	5年以内 + 5年以内 当初交付期間※ ² 2年又は3年
備考		・実用化、実証との組み合わせ必須 ・大企業※ ³ は、 <u>低い助成率を適用</u>	・費用対効果の考え方を適用 ・大企業※ ³ は、 <u>低い助成率を適用</u>		・助成先に <u>2社以上の企業参画必須</u> ・ <u>成果の普及を促す組織、団体等の参画必須</u>

※ 1. NEDO助成費 + 実施者負担分。消費税抜きの金額をNEDOが助成します。(消費税は事業者負担)

※ 2. 3年～5年事業を予定する場合、当初交付期間終了前に外部有識者による中間評価を実施し、継続可否を判断する。

※ 3. 大企業とは、資本金の額又は出資の総額が 10 億円以上且つ従業員2,000人以上の企業のことです。

テーマ公募型事業概略まとめ

事業名		対象者	体制	金額	実施期間	対象となる技術開発
新技術 先導	エネ環	・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携	総額 2 億円以内 ※1年目：1億円以内 2年目：5,000万円以内 3年目：5,000万円以内	最大 3 年	・ 脱炭素社会の実現 ・ 2040年以降の実用化・社会実装を見据えた技術
	新新					・ 新産業・革新技術創出 ・ 事業開始後15年から20年以上先の実用化・社会実装を見据えた技術
未踏		・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携 or 大学や公的研究機関 単独	5 百万～ 2 千万円 /年	最大 5 年	・ 事業開始後30年先を見据え、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する技術 ・ 既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズ
委託						
若サポ	マッチングサポート	大学等に所属する45歳未満の若手研究者	大学や公的研究機関 単独	1,000万円以内/年	最大 2 年	若手研究者の研究開発
	共同研究		3,000万円以内/年 ※企業負担額が上限	最大 3 年	若手研究者の企業との共同研究	
	助成	共同研究 (企業人材博士課程派遣型)	企業の若手研究者 ※共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施している企業	産学連携	500万円以内/年	最大 3 年
懸賞金		・ 個人 ・ 日本国法人格を持つ組織	問わない	課題による		
脱炭素省エネ		・ 企業 ・ 大学 ・ 研究機関	企業単独 or 産学連携	1,000万円～10億円/年 ※フェーズによる	最大11年	2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発
助成						

1. フロンティア部のテーマ公募型事業の概略
2. 各事業のご紹介
 - 1) NEDO先導研究プログラム
 - ・ 新技術先導研究プログラム
 - ・ 未踏チャレンジ
 - 2) 官民による若手研究者発掘支援事業
 - 3) NEDO懸賞金活用型プログラム
 - 4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
3. 2025年度公募に関する情報

3. 2025年度公募に関する情報 ①予告

フロンティア部が担当する以下の事業について、公募の予告を公開いたしました。
2025年度公募の詳細は、本公募の開始後にNEDOホームページご確認ください。

各制度の公募時期

制度名	公募時期（予定）
新技術先導研究プログラム	2025年 1 月下旬から 2 月下旬
フロンティア育成事業	
未踏チャレンジ	2025年 2 月上旬から 4 月上旬
官民による若手研究者発掘支援事業	2025年 3 月下旬から 5 月中旬
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	2025年 2 月上旬から 3 月中旬

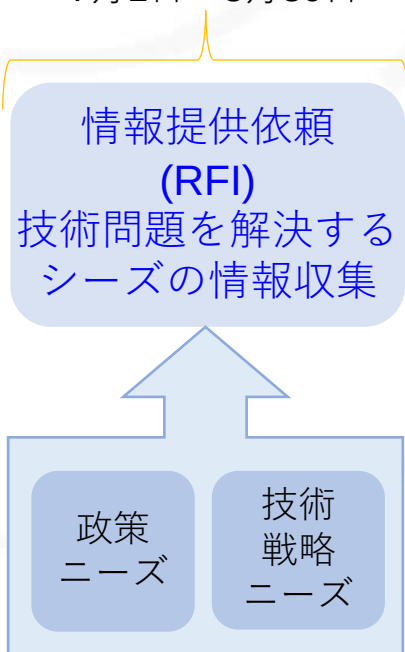
3. 2025年度公募に関する情報 ②新技術先導

公募スケジュール（2025年度公募＜予定＞）

（注）政府方針の変更等により、本事業にかかる公募内容や時期等を変更する場合があります。

2024年

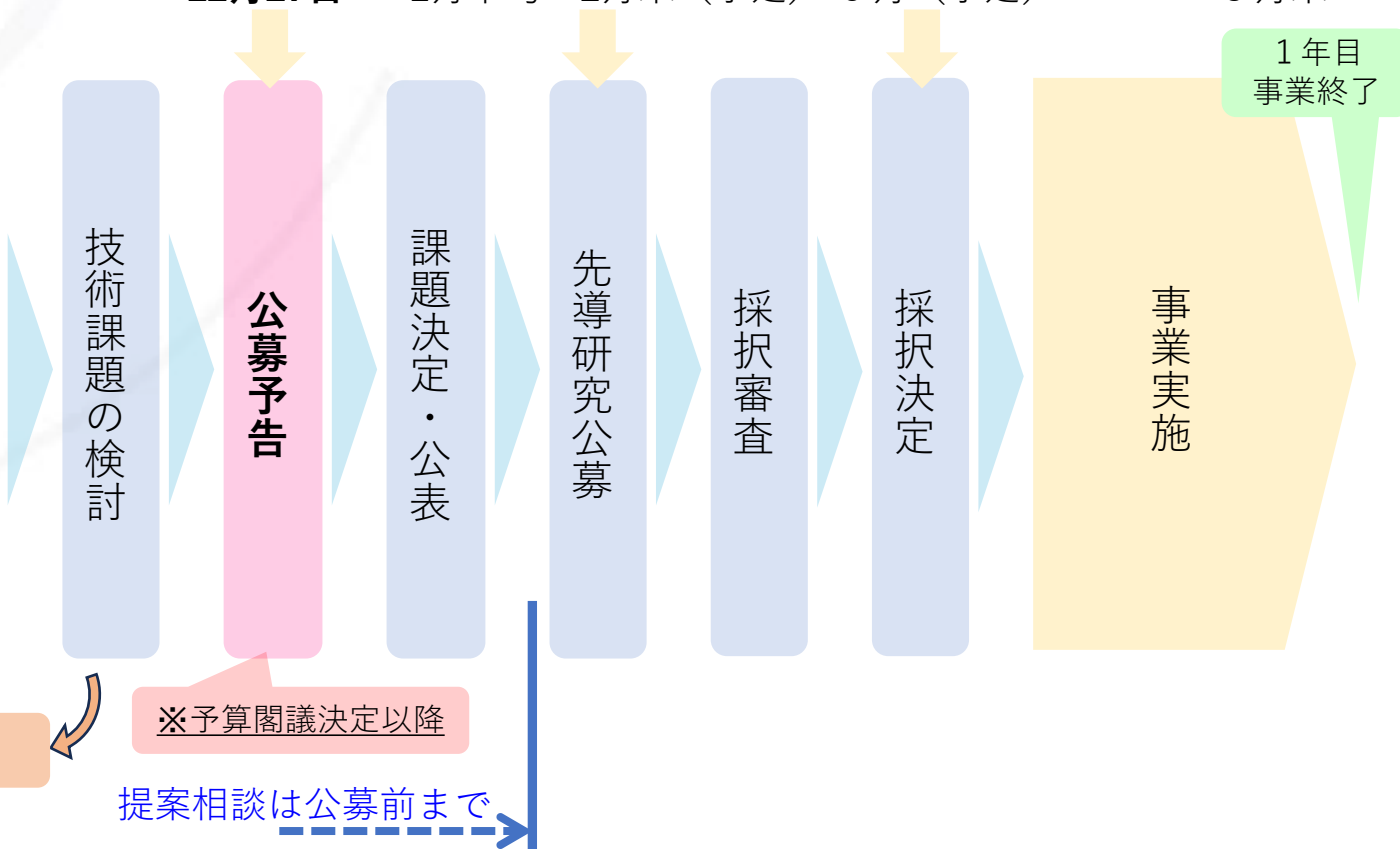
7月1日～8月30日

**2025年**

12月27日

1月下旬～2月末（予定）

5月（予定）



3. 2025年度公募に関する情報 ③脱炭素省エネ



※例年の参考スケジュールであり、**年度によって変更があります。**
N E D O ホームページ、X にて最新の情報を配信しています。



3. 2025年度公募に関する情報 ④説明会

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム及びフロンティア育成事業では**オンラインによる公募説明会**を実施します。
説明会の詳細は、下記リンクご確認ください。

参加申し込み方法

・公募説明会（オンライン）

説明会にご参加いただくには、事前の申し込みが必要です。
当日は、提案書類の記載方法や注意事項についてご説明いたします。

<第1回>

【日時】2月7日（金）10時00分～11時30分

【参加受付期限】2月5日（水）正午

<第2回>

【日時】2月13日（木）15時30分～17時00分

【参加受付期限】2月10日（月）正午

- ・説明会情報掲載ページ：https://www.nedo.go.jp/koubo/SM1_100001_00084.html

3. 2025年度公募に関する情報 ④説明会

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムは対面による公募説明会及び公募相談会と、オンラインによる公募説明会を実施します。

説明会の詳細は、下記リンクご確認ください。

参加申し込み方法

・公募説明会と公募相談会（対面）

説明会にご参加いただくには、事前の申し込みが必要です。
川崎・福岡・大阪・金沢・名古屋会場で実施します。
各日、事前申し込み期限は開催日より1営業日前の17時です。

・公募説明会（オンライン）

説明会にご参加いただくには、事前の申し込みが必要です。
当日は、提案書類の記載方法や注意事項についてご説明いたします。
開催日時：2月26日（水）13時30分～15時30分

・説明会情報掲載ページ：https://www.nedo.go.jp/koubo/SM1_100001_00082.html

参考．問い合わせ先等

各種制度、プログラムの利用に向けたご相談等は、
通年受け付けております。
社会実装に向けた研究のステップアップに伴走いたしますので、
ぜひお問い合わせくださいませ。

2024年度NEDO先導研究プログラム成果報告会 ～フロンティアの発掘・育成から大型プロジェクトへ～

概要：先導研究プログラムについて、具体的な事例紹介とともに、本プログラムを国家プロジェクトにどのように発展させたかなど、マネジメントに関する秘訣を報告いただきます。

詳細・お申し込みはこちら⇒



日時：2025年1月24日（金）13時15分～16時55分
形式：オンライン（Webex）※事前登録制
主催：NEDO、モノづくり日本会議（日刊工）

ENEX2025～第49回地球環境とエネルギーの調和展～

概要：フロンティア部にてENEXに出展します。当日は省エネ・エネルギーマネジメント・カーボンニュートラルを推進するための研究開発成果をパネル展示するほか、事業者様によるセミナーを開催します。

詳細・お申し込みはこちら⇒



日時：2025年1月29日（水）～31日（金）10時00分～17時00分
会場：東京ビッグサイト東1・2ホール

フロンティア部 各種問い合わせ先



NEDO先導研究プログラム

- ・新技術先導研究プログラム

RFIに関すること

rfi-enekan@nedo.go.jp

制度、公募に関すること

enekan@nedo.go.jp

- ・未踏チャレンジ mitou@nedo.go.jp

NEDO懸賞金活用型プログラム

sangi-jimu@nedo.go.jp

官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）

wakate-contact@nedo.go.jp

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術 研究開発・社会実装促進プログラム

shouene@nedo.go.jp

その他（お問い合わせ先に迷われた場合もこちらへ）

frontier-ms@nedo.go.jp